

第6 救急・救助業務

1 救急・救助業務実施体制の現況（平成27年4月1日現在）

(1) 消防本部数 12本部（単独5 組合7）

(2) 救急業務実施市町村 35市町村（13市21町1村）

救急隊数 93隊

救急隊員数 1,054人（専任400人，兼任654人）

救急救命士数 412人

救急自動車 114台
（高規格救急自動車）（112台）

(3) 救助業務実施市町村 35市町村（13市21町1村）

救助隊数 28隊

救助隊員数 407人（専任167人，兼任240人）

救助工作車 21台

2 救急業務の実施状況

(1) 救急出場件数及び搬送人員（平成26年）

平成26年中における県内の救急業務の実施状況を見ると、救急出場件数101,344件、搬送人員が90,927人で、出場件数は2.7%の増、搬送人員は2.2%の増となった。これは1日平均278件（前年270件）で約5.2分（前年5.3分）に1件の割合で救急隊が出場し、県民約25.8人に1人が救急隊によって搬送されたことになる。

表1 救急出場件数及び搬送人員

(各年1月1日～12月31日)

	救急出場 件数(A)	対前年 増加率	搬送人員	対前年 増加率	(A)のうち 交通事故に よる件数 (B)	構成比 (B)/(A) ×100	(A)のうち 急病によ る 件数(C)	構成比 (C)/(A) ×100
平成21年	83,311	1.1%	75,802	0.2%	7,685	9.2%	45,723	54.9%
平成22年	91,440	9.8%	82,255	8.5%	7,881	8.6%	55,515	60.7%
平成23年	103,694	13.4%	93,925	14.1%	7,877	7.6%	58,794	56.7%
平成24年	98,228	△5.3%	88,079	△6.2%	8,174	8.3%	60,598	61.7%
平成25年	98,694	0.5%	88,987	1.0%	7,957	8.1%	61,212	62.0%
平成26年	101,344	2.7%	90,927	2.2%	7,829	7.7%	63,357	62.5%

図1 事故種別救急出場件数

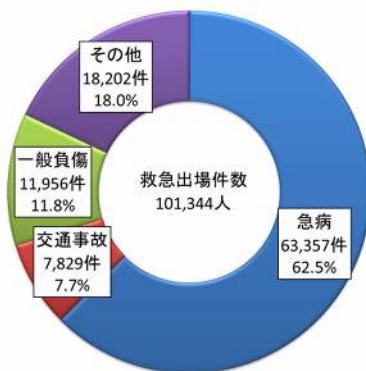
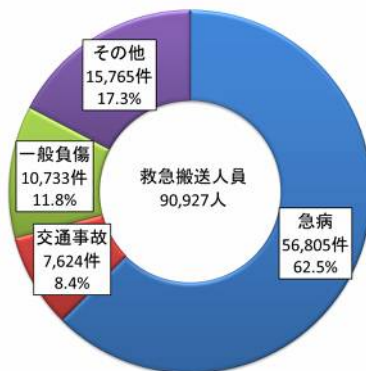


図2 事故種別救急搬送人員



(2) 医療機関別搬送状況（平成26年）

平成26年中の搬送人員90,927人の99.9%にあたる90,897人が医療機関に搬送されており、その状況は表2のとおりである。（他の30人は接骨院等その他の場所に搬送された。）開設主体別搬送状況は、国立12.4%、公立31.3%、公的10.3%、私的病院41.2%、私的診療所4.7%となっており、45.9%が私的病院及び診療所に搬送されている。

なお、医療機関に搬送された者の88.9%（80,793人）が救急告示医療機関に搬送されており、その搬送割合をみると、最も高いのは私的病院の41.5%（33,569人）で最も低いのは私的診療所の0.2%（159人）となっている。

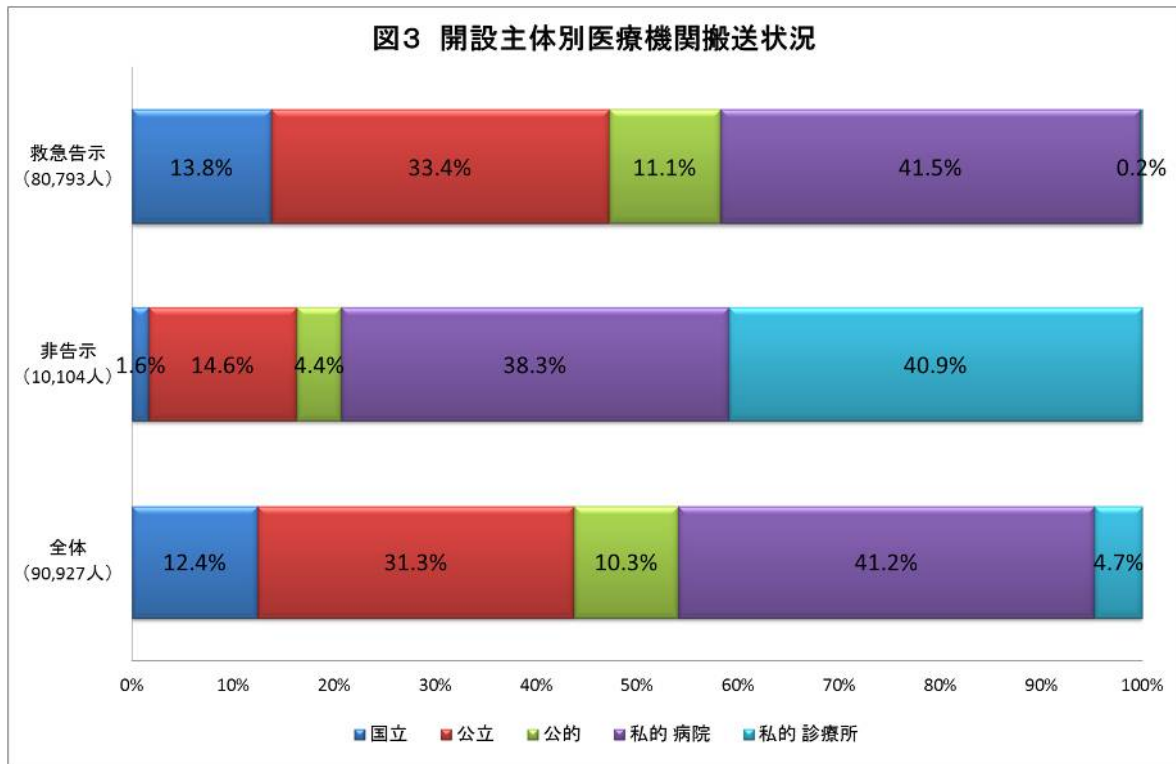
また、非告示病院への搬送状況をみると、最も割合の高いのは私的診療所40.9%（4,137人）で最も低いのは国立1.6%（166人）となっている。（図3）

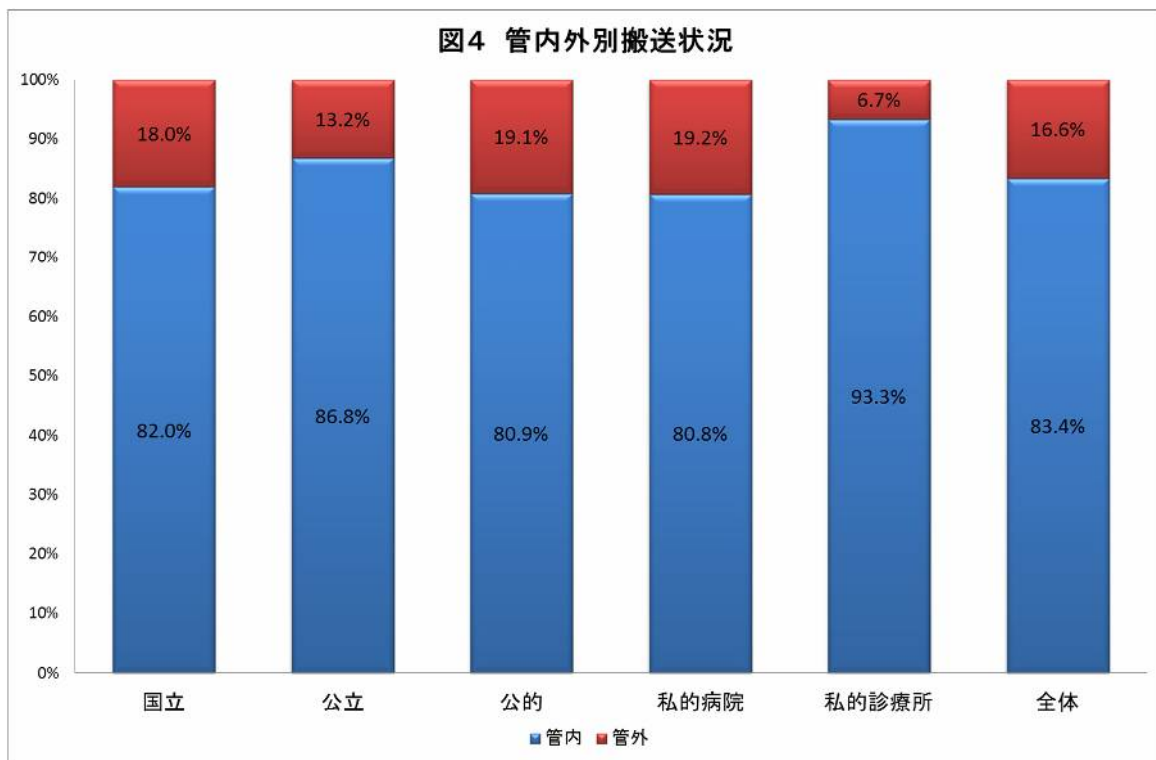
さらに、傷病者の管内外の搬送状況をみると、83.4%がそれぞれの消防本部管内の医療機関に搬送されており、管外への搬送は16.6%となっている。管外への搬送率は、最も高いのが私的病院への搬送で47.8%となっている。（図4）

表2 医療機関別搬送状況

（平成26年1月1日から12月31日まで）

	国立	公立	公的	私的病院	私的診療所	計	その他の場所	合計
救急告示	11,124	27,012	8,929	33,569	159	80,793		
うち管外搬送	2,006	3,130	1,776	6,740	25	13,677		
非告示	166	1,480	448	3,873	4,137	10,104		
うち管外搬送	31	631	17	467	261	1,407		
計	11,290	28,492	9,377	37,442	4,296	90,897	30	90,927
うち管外搬送	2,037	3,761	1,793	7,207	286	15,084	13	15,097





(3) 傷病程度別搬送状況

平成26年中の搬送人員90,927人について事故種別ごとの傷病程度について示したのが表3である。

表3 傷病程度別搬送状況

(平成26年1月1日から12月31日まで)

	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	1146	6180	30193	19278	8	56,805
構成比 (%)	2.0%	10.9%	53.2%	33.9%	0.0%	100.0%
交通事故	44	305	2,108	5,163	4	7,624
構成比 (%)	0.6%	4.0%	27.6%	67.7%	0.1%	100.0%
一般負傷	104	979	4,194	5,451	5	10,733
構成比 (%)	1.0%	9.1%	39.1%	50.8%	0.0%	100.0%
その他	115	3,464	10,060	2,112	14	15,765
構成比 (%)	0.7%	22.0%	63.8%	13.4%	0.1%	100.0%
計	1,409	10,928	46,555	32,004	31	90,927
構成比 (%)	1.5%	12.0%	51.2%	35.2%	0.0%	100.0%

(4) 転送回数別搬送状況

平成26年中の搬送人員90,927人について、転送回数別搬送状況を示すのが表4である。これによると、1回以上転送されて収容された傷病者は、全体の0.8%にあたる736人である。

また、救急隊が救急出場から医療機関等に傷病者を収容するのに要した時間別の搬送人員は、表5のとおりである。これによると、2.3%にあたる2,078人が20分未満で、また、21.8%にあたる19,829人が30分未満で収容されており、救急隊の覚知から傷病者を医療機関等に収容するまでの平均所要時間は、42.8分となっている。

表4 転送回数別搬送状況

(平成26年1月1日から12月31日まで)

転送回数	0回	1回	2回	3回	4回以上	転送小計(A)	合計(B)	転送率
急病	56,283	519	3	0	0	522 70.9%	56,805 62.5%	0.9%
交通事故	7,581	43	0	0	0	43 5.8%	7,624 8.4%	0.6%
一般負傷	10,596	137	0	0	0	137 18.6%	10,733 11.8%	1.3%
その他	15,731	33	1	0	0	34 4.6%	15,765 17.3%	0.2%
計	90,191	732	4	0	0	736 100.0%	90,927 100.0%	0.8%
平成25年	88,267	716	4	0	0	720	88,987	0.8%

(注) 転送率=(A)÷(B)×100(単位:%)

表5 救急出場から医療機関等に収容するまでに要した時間別搬送人員数

(平成26年1月1日から12月31日まで)

	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計	収容平均 所要時間
急病	5	839	10,369	37,776	7,527	289	56,805	43.0分
割合	0.0%	1.5%	18.3%	66.5%	13.3%	0.5%	100.0%	
交通事故	2	63	1,027	5,104	1,385	43	7,624	46.3分
割合	0.0%	0.8%	13.5%	66.9%	18.2%	0.6%	100.0%	
一般負傷	1	143	1,619	7,065	1,805	100	10,733	45.6分
割合	0.0%	1.3%	15.1%	65.8%	16.8%	0.9%	100.0%	
その他	28	997	4,736	8,182	1,739	83	15,765	38.7分
割合	0.2%	6.3%	30.0%	51.9%	11.0%	0.5%	100.0%	
計	36	2,042	17,751	58,127	12,456	515	90,927	42.8分
割合	0.0%	2.2%	19.5%	63.9%	13.7%	0.6%	100.0%	

(5) 救急隊員の行った応急処置の状況

平成26年中の搬送人員90,927人のうち、応急処置を行った救急患者は、全体の99.5%にあたる90,496人であり、その実施状況を示したのが表6である。

応急処置の内容を事故種別ごとにみると、急病及びその他については酸素吸入及び保温が多く、交通事故及び一般負傷については固定、被覆が多くなっている。

表6 救急隊員が行った応急処置の状況

(平成26年1月1日から12月31日まで)

事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
応急処置対象人員	56,648	7,547	10,629	15,672	90,496
事故種別構成比	62.6%	8.3%	11.7%	17.3%	100.0%
止血	402	532	1,451	366	2,751
構成比	14.6%	19.3%	52.7%	13.3%	100.0%
固定	243	3,245	1,508	709	5,705
構成比	4.3%	56.9%	26.4%	12.4%	100.0%
人工呼吸	179	3	17	30	229
構成比	78.2%	1.3%	7.4%	13.1%	100.0%
心臓マッサージ	139	6	21	14	180
構成比	77.2%	3.3%	11.7%	1.0%	100.0%
心肺蘇生	1,871	65	215	174	2,325
構成比	80.5%	2.8%	9.2%	7.5%	100.0%
酸素吸入	12,413	478	692	4,217	17,800
構成比	69.7%	2.7%	3.9%	23.7%	100.0%
気道確保	2,659	90	282	295	3,326
構成比	79.9%	2.7%	8.5%	8.9%	100.0%
保温	5,894	586	869	1,611	8,960
構成比	65.8%	6.5%	9.7%	18.0%	100.0%
被覆	267	1,384	2,613	604	4,868
構成比	5.5%	28.4%	53.7%	12.4%	100.0%
在宅療法継続	271	1	20	22	314
構成比	86.3%	0.3%	6.4%	7.0%	100.0%
ショックパンツによる 血圧保持	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
除細動	277	5	15	13	310
構成比	89.4%	1.6%	4.8%	4.2%	100.0%
静脈路確保	615	21	76	43	755
構成比	81.5%	2.8%	10.1%	5.7%	100.0%
薬剤投与	241	9	35	14	299
構成比	80.6%	3.0%	11.7%	4.7%	100.0%
その他	165,643	19,345	26,095	42,552	253,635
構成比	65.3%	7.6%	10.3%	16.8%	100.0%
応急処置計	191,114	25,770	33,909	50,664	301,457
構成比	63.4%	8.5%	11.2%	16.8%	100.0%

3 高速自動車国道における救急業務の実施状況

本県における高速自動車国道（東北自動車道・山形自動車道・常磐自動車道）の供用区間及びそれに伴う救急業務を担当している消防機関は、表7、表8、表9のとおりである。なお、これらの消防機関は救急業務について相互に応援を行っている。

また、高速自動車国道における平成26年中の本県内の救急出場及び搬送人員は、表10のとおりである。

表7 東北自動車道供用区間及び救急業務担当消防機関

(平成26年4月1日現在)

区間	通過市町村名	区間距離 (キロメートル)	救急業務実施団体(上り)	救急業務実施団体(下り)
国見～白石	白石市	23.5	仙南地域広域行政事務組合	伊達地方消防組合(福島県)
白石～村田	白石市, 蔵王町, 村田町	12.3	仙南地域広域行政事務組合	仙南地域広域行政事務組合
村田～仙台南	村田町, 名取市, 仙台市	15	仙台市	仙南地域広域行政事務組合
仙台南～仙台宮城	仙台市	5.6	仙台市	仙台市
仙台宮城～泉スマートIC	仙台市	10.2	仙台市	仙台市
泉スマートIC～泉	仙台市	3.5	仙台市	仙台市
泉～大和	仙台市, 富谷町, 大和町	11	黒川地域行政事務組合	仙台市
大和～三本木スマートIC	大和町, 大衡村, 大崎市	9.7	大崎地域広域行政事務組合	黒川地域行政事務組合
三本木スマートIC～古川	大崎市	8.3	大崎地域広域行政事務組合	大崎地域広域行政事務組合
古川～長者原スマートIC	大崎市	5.9	大崎地域広域行政事務組合	大崎地域広域行政事務組合
長者原スマートIC～築館	大崎市, 栗原市	10.2	栗原市	大崎地域広域行政事務組合
築館～若柳金成	栗原市	11.8	栗原市	栗原市
若柳金成～一関	栗原市	17.3	岩手県一関市	栗原市
国見～一関(インターチェンジ間距離合計)		144.3	県境間距離 131.9キロメートル	

表8 山形自動車道供用区間及び救急業務担当消防機関

(平成26年4月1日現在)

区間	通過市町村名	区間距離 (キロメートル)	救急業務実施団体(上り)	救急業務実施団体(下り)
村田ジャンクション～宮城川崎	村田町, 川崎町	10.4	仙南地域広域行政事務組合	仙南地域広域行政事務組合
宮城川崎～笹谷	川崎町	11.9	仙南地域広域行政事務組合	仙南地域広域行政事務組合
笹谷～関沢	川崎町	5.8	山形市	仙南地域広域行政事務組合
関沢～山形蔵王		7.4	山形市	仙南地域広域行政事務組合
村田ジャンクション～笹谷(インターチェンジ間距離合計)		35.6	村田ジャンクション～県境間距離 26.2キロメートル	

表9 常磐自動車道供用区間及び救急業務担当消防機関

(平成26年4月1日現在)

区間	通過市町村名	区間距離 (キロメートル)	救急業務実施団体(上り)	救急業務実施団体(下り)
相馬～新地	相馬市, 新地町	8.5	亶理地区行政事務組合	相馬市
新地～山元	新地町, 山元町	14.8	亶理地区行政事務組合	相馬市
山元～亶理	山元町, 亶理町	11.5	亶理地区行政事務組合	亶理地区行政事務組合

表10 高速自動車国道における救急出場及び搬送人員

(平成26年1月1日から12月31日まで)

団体名	自動車道 名称	互理地区 行政事務 組合	仙南地域 広域行政 事務組合	仙台市	黒川地域 行政事務 組合	大崎地域 広域行政 事務組合	栗原市	計	平成 25年	平成 24年	平成 23年	平成 22年
救急出場 件数	東北道	-	76	47	11	32	16	182	211	195	192	135
	山形道	-	25	-	-	-	-	25	27	24	27	36
	常磐道	2	-	-	-	-	-	2	1	1	1	1
搬送人員 数	東北道	-	63	42	13	23	13	154	184	184	176	105
	山形道	-	20	-	-	-	-	20	24	24	24	23
	常磐道	1	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1

4 救急医療体制

救急患者を受け入れる救急病院及び診療所の告示状況は表11のとおりであり、地域別には表12のとおりである。

本県における救急告示医療機関は、68カ所であり、救急告示医療機関以外をも含めた体制をとっている。

表11 救急医療機関の告示状況

(平成27年4月1日現在)

開設者	国立	公立	公的	私的 病院	私的 診療所	計
平成27年4月1日現在	4	25	5	31	3	68
平成26年4月1日現在	4	24	6	29	3	66
平成25年4月1日現在	4	24	6	29	3	66
平成24年4月1日現在	4	24	7	29	3	67

表12 地域別（消防本部別）救急医療機関告示状況

(平成27年4月1日現在)

救急担当機関名	国立	公立	公的	私的 病院	私的 診療所	計
仙台市	3	1	4	16	1	25
名取市	0	0	0	0	0	0
岩沼市	0	0	0	1	0	1
登米市	0	3	0	0	0	3
栗原市	0	4	0	0	0	4
黒川地区行政事務組合	0	1	0	0	0	1
石巻地区広域行政事務組合	0	2	1	3	0	6
塩釜地区消防事務組合	0	1	0	5	0	6
亘理地区消防事務組合	1	0	0	0	1	2
仙南地域広域行政事務組合	0	5	0	1	1	7
大崎地域広域行政事務組合	0	7	0	4	0	11
気仙沼・本吉地域広域行政事務組合	0	1	0	1	0	2
計	4	25	5	31	3	68

5 救急業務高度化の現況

(1) 救急隊員・救急救命士の養成及び救急用資機材等の整備

救急業務を担う救急隊員の養成教育を、新任消防職員及び現任消防職員を対象として宮城県消防学校で行っている。救急救命士を養成するために設立された「一般財団法人救急振興財団」に対しては、他の都道府県と共に運営費を負担している。

また、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に伴い、高度な応急処置の実施に必要な救急用資機材等の計画的な整備を進めなければならない。このため、「緊急消防援助隊設備整備費補助金」(国庫補助)により、高規格救急自動車を含む救急自動車や高度救命用資機材の整備の促進を図っている。

(2) メディカルコントロール体制の構築

メディカルコントロール体制とは、医師が救急救命士らに事前及び事後の指示・指導を行うことにより、救急現場及び搬送途上における傷病者への応急処置の品質管理と質的向上を図る体制である。

本県では、平成14年10月に「宮城県メディカルコントロール協議会」を、平成15年3月に県内9地域の「地域メディカルコントロール協議会」をそれぞれ設置した。各地域では、医師による救急活動の事後検証や、病院実習、現場の救急救命士らへの指示・助言を通して、救急救命士や救急隊員の資質向上への取り組みが行われている。

表13 地域メディカルコントロール協議会 区域割り及び関係機関

区域名	区域割り		関係機関		
	医療圏	郡市名	医師会	消防本部	行政機関
仙南	仙南	白石市, 角田市, 刈田郡, 柴田郡, 伊具郡	白石市 角田市 柴田郡	仙南地域	大河原地方振興事務所 仙南保健所
岩沼	仙台	名取市, 岩沼市, 亶理郡	名取・岩沼 亶理郡	名取市 岩沼市 亶理地区	仙台地方振興事務所 塩釜保健所
仙台・黒川		仙台市, 黒川郡	仙台市 黒川郡	仙台市 黒川地域	県消防課 県医療整備課 仙台市健康福祉局
塩釜		塩竈市, 多賀城市, 宮城郡	塩釜	塩釜地区	仙台地方振興事務所 塩釜保健所
大崎	大崎	大崎市, 加美郡, 遠田郡	大崎市 加美郡 遠田郡	大崎地域	北部地方振興事務所 大崎保健所
栗原	栗原	栗原市	栗原市	栗原市	北部地方振興事務所栗原地域事務所 栗原保健所
登米	登米	登米市	登米市	登米市	東部地方振興事務所登米地域事務所 登米保健所
石巻	石巻	石巻市, 東松島市, 牡鹿郡	石巻市 桃生郡	石巻地区	東部地方振興事務所 石巻保健所
気仙沼	気仙沼	気仙沼市, 本吉郡	気仙沼市	気仙沼・本吉地域	気仙沼地方振興事務所 気仙沼保健所

(3) 救急救命士の処置範囲拡大

平成15年4月から除細動の実施に際し、医師の具体的指示は不要となり、平成16年7月からは医師の具体的指示下における救急救命士による気管挿管の実施が可能となった。また、既に救急救命士の資格を有する者に対しては、宮城県消防学校における講習と各地域メディカルコント

ロール協議会が指定した医療機関における実習を修了した者に対し、宮城県メディカルコントロール協議会長が必要な知識・技能を修得した者に認定証を交付している。

県内においては、平成26年度までに、320人の救急救命士が認定を受けている。また、救急救命士による薬剤の投与については、平成18年4月から医師の具体的指示下における救急救命による薬剤（アドレナリン）投与の実施が認められた。既に救急救命士の資格を有する者に対しては、（一財）救急振興財団、消防大学校、宮城県消防学校における講習と県及び地域メディカルコントロール協議会が指定した医療機関における実習を修了した者に対し、宮城県メディカルコントロール協議会長が必要な知識・技能を修得した者に認定証を交付している。県内においては、平成26年度までに、472人の救急救命士が認定を受けている。

表14 消防本部別事故種別救急出場件数

事故種別救急出動件数 (平成26年1月1日から12月31日まで)

	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	資機材等	その他
仙台市	47,184	199	7	13	3715	353	293	6034	312	696	29196	5340	3	33	990
名取市	2,877	8	0	2	300	22	14	336	11	47	1800	330	0	0	7
岩沼市	1,794	1	0	1	145	31	11	201	5	26	1042	325	0	0	6
登米市	3,393	26	0	2	233	22	12	343	11	37	2132	562	0	0	13
栗原市	3,536	5	0	4	223	15	29	369	10	33	2247	596	0	0	5
黒川	3,322	23	0	0	249	50	42	395	9	38	2005	490	0	0	21
石巻	8,360	36	0	10	626	92	37	857	27	102	5412	1054	0	0	107
塩釜	8,498	9	1	7	552	60	86	973	34	52	5712	1005	0	0	7
亘理	1,937	6	0	0	175	27	12	235	5	19	1258	199	0	0	1
仙南	7,869	50	0	7	753	62	52	863	20	76	4868	1093	0	0	25
大崎	9,157	56	0	7	632	61	57	930	32	79	5549	1570	0	29	155
気仙沼	3,417	3	0	9	226	92	19	420	16	39	2136	448	0	0	9
合計	101,344	422	8	62	7,829	887	664	11,956	492	1,244	63,357	13,012	3	62	1,346

表15 消防本部別事故種別搬送人員数

事故種別搬送人員数 (平成26年1月1日から12月31日まで)

	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
仙台市	40,813	45	1	4	3422	333	289	5271	218	448	25438	5344
名取市	2,592	1	0	1	280	22	14	300	7	29	1603	335
岩沼市	1,608	0	0	1	136	31	10	172	4	18	912	324
登米市	3,100	5	0	0	227	22	12	314	11	22	1926	561
栗原市	3,376	4	0	2	227	15	29	350	9	15	2129	596
黒川	3,163	7	0	0	266	50	41	371	8	21	1906	493
石巻	7,772	5	0	6	643	92	38	798	21	76	5042	1051
塩釜	8,113	2	0	2	602	60	88	927	28	28	5375	1001
亘理	1,821	6	0	0	181	27	11	212	6	10	1169	199
仙南	7,013	15	0	2	701	58	51	776	17	41	4267	1085
大崎	8,505	6	0	4	704	61	59	879	27	50	5141	1574
気仙沼	3,051	2	0	4	235	82	24	363	10	25	1897	409
合計	90,927	98	1	26	7,624	853	666	10,733	366	783	56,805	12,972

6 救助活動の実施状況

平成26年中の救助活動状況は、表16のとおりであり出動件数1,093件、活動件数702件となっている。

表16 救助活動実施状況

(各年1月1日から12月31日まで)

		出動件数	活動件数	活動人員	うち 救助隊員	救助人員
平成26年	火災	103	103	1,225	869	10
	交通事故	441	250	2,479	1,019	285
	水難事故	62	51	664	321	43
	風水害等自然災害	3	2	32	14	7
	機械による事故	16	10	124	45	8
	建物等による事故	157	127	942	490	121
	ガス及び酸欠事故	16	2	20	20	1
	破裂事故	2	0	0	0	0
	その他の事故	293	157	1,515	674	157
計	1,093	702	7,001	3,452	632	
平成25年		1,076	619	5,918	2,820	610
平成24年		1,023	616	5,930	3,059	565
平成23年		1,821	1,226	10,568	10,095	3,999